

湾岸諸国との相互依存関係の強化

アラビア石油株式会社 代表取締役社長 小長 啓一



中東への関心は、熱しやすくさめやすい

わが国から1万キロメートル以上離れている湾岸諸国との物理的距離は縮めようがない。しかし心理的な距離は、つき合い方、理解の深さ、また関心、思いの程度により長くもなり短かくもなる。第1次、第2次石油危機直後は、湾岸諸国は、石油供給源として極度に関心が高まり、数多くの要人が“油乞い詣で”を行なった。政府間の科学技術協力協定もこの頃に結ばれた。合弁事業の形での投資も、メタノール、ポリエチレン・エチレングリコール、スパイラル鋼管、エアコン等の分野で短時日のうちに実現した。

しかし、石油需給が緩和し石油価格が低位に安定し石油危機の心配が遠のくにつれて、わが国の湾岸諸国への関心は、急速に薄れてきている。石油危機の際、石油価格の急騰と供給量の削減によってパニック状態に陥った。これは、主婦がトイレットペーパーを求めてスーパーへ殺到したこと、ガソリンスタンドに自動車の行列ができたこと、電気の使用制限が課せられたこと、生活関連物資の価格高騰等に象徴されるが、我々の一人ひとりが、油断のもたらすパニック、油上の楼閣の悲哀を味わったことなどは、すっかり忘れ去っている。サウディアラビアの例でみると、この10年間に新しい合弁が1件も実現していない。まさに熱しやすく冷めやすい結果となっている。この間に欧米諸国は、わが国と比べてエネルギー資源に

恵まれているにも拘わらず、首脳外交を着実に進め、合弁事業の数も増やして、友好関係を強化していることを見逃してはならない。

石油の時代は今後も続く

1973年の第1次石油危機以降わが国は、脱石油と脱中東のエネルギー政策を推進した。脱石油の面では、原子力、天然ガスなどの代替エネルギーの開発、燃料電池、太陽光発電等の新エネルギーの開発に資金と人材を投入した。しかし原子力発電所の新規立地が困難であること、採算ベースにのる新エネルギーの登場にはまだ時間がかかること等に象徴されるように目標どおりには進んでいないのが実情である。その結果わが国一次エネルギーに占める石油の割合は、94年度の実績で57.5%となっている。また94年6月に策定されたわが国の長期エネルギー供給見通しによる2010年度における石油の割合は、47.7%~50.1%と想定されており、石油の時代は今後も長期にわたって続くものと見込まれる。

一方、石油供給源の多角化をめざした脱中東の努力は、イギリス、ノルウェー沖の北海とメキシコ湾地域を除いて然したる成果はなく、結局、世界の石油資源は中東地域とくにサウディアラビア、イラク、UAE、クウェイト、イラン等の湾岸諸国に偏在——世界の確認可採埋蔵量約1兆バレルの66%がこの地域に賦存——していることが改めて確認されたただけであった。

わが国の中東依存度は、91%

第一次石油危機前のわが国輸入原油の中東依存度は77.8%であった。その後、前述したような脱石油、脱中東の政策努力が続けられたにも拘らず、94年度は77.3%とほぼ同じレベルに留まっている。さらに、わが国が5%を依存している中国は、既に原油の純輸入国となっており、9%を依存しているインドネシアも今世紀中には純輸入国となるといわれている。これら2国は、中東から重質原油を輸入し、自国産の原油をわが国に輸出しているので、わが国が両国に依存している14%分は間接的に中東に依存しているとも言える。つまりわが国の中東依存度は、間接輸入分を含め今世紀中には91%になると言っても言い過ぎではない。更に、今後目を離せないのは、世界の成長センターといわれるアジア地域における石油需要の増加である。中国には7億台の自転車があるが、今後、所得水準の増加につれてオートバイ、自動車も普及してくればガソリン需要の増加には測り知れないものがあるという見方もある。将来、中国、インド、ASEAN 諸国とわが国が中東原油をめぐる争奪戦を演ずることも十分想定される。その際、武器輸出という「極め手」をもたないわが国は、不利な立場に追い込まれる虞がある。有事でない今からわが国は、湾岸産油国と、双方が互いになくしてはならない関係を取り結んでおく必要がある。

相互依存関係の強化こそ急務

湾岸産油国は、わが国に対し安定的に石油の供給を行ない、わが国経済の発展に寄与する。他方、わが国は産油国に対し技術移転、合弁事業等を通じて産油国の産業構造の高度化、雇用機会の創出に貢献する。これが、相互依存関係の強化ということである。しかし前述したようにわが国から産油国への貢献、とくに合弁事業を通じた産業構造の高度化の面での貢献は、殆どなされていない状況にある。これでは、互いになくしてはならない関係を取り結ぶことなど望むべくもない。

湾岸産油国は、いつまでも有限の石油資源に依存するのではなく、今のうちに外国から技術を導入して石油以外の分野で国際競争力を有する産業を育成し雇用機会を創出することを国策として掲げている。とくに高学歴の若者向けの雇用機会の確保を緊急の課題としている。このニーズにわが国財界としても積極的に応え、今までの遅れを取り戻して、技術移転、合弁事業の形成に力を入れる必要がある。ここ2年の間にJETRO リヤド事務所の設置、JAIDO（官民共同出資の産業投資会社）のジェット事務所設置、財界の総力を結集したサウディアラビア投資促進機構の発足、湾岸諸国向け中小企業投資促進のためのGCC 産業投資会社の設立等により、合弁案件の発掘と実現に向けた動きが始まっている。通産省も民間の動きを支援する助成措置を用意すると同時に「水のリサイクルと緑化」プロジェクト、産油国の大学や研究機関との共同研究プロジェクト等を推進しようとしている。昨年11月にリヤドで開かれた民間ベースの日本・サウディアラビア合同委員会の会合で日本側が、「この10年間なかった合弁案件もやっと懐妊にまでこぎつけた。一日も早くベビーが誕生するよう全力をつくしている」と決意を述べたのに対し、サウディ側から、期待をこめた歓迎の意向が表明された。この期待を裏切らないよう官民あげての努力が求められている。「かけ声は聞きあきた。具体的な成果こそ日本側の誠意の証しである」との厳しい声がサウディ側にあることも事実である。

また、湾岸産油国の高官から「資源のない日本が第二次大戦後、廃墟の中から立ち上って今日の経済大国を築きあげた“成功の秘訣”を是非とも学びたい。とくに新時代を担う若者に、留学生制度、技術研修、合弁事業等を通じて実地体験的に伝授してもらいたい」との要望もでている。これにも積極的に応えていく必要がある。

過去の石油危機の際の教訓を忘れることなく、今のような石油需給の緩和している時期にこそ、確かな相互依存関係を構築しておく必要がある。